

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

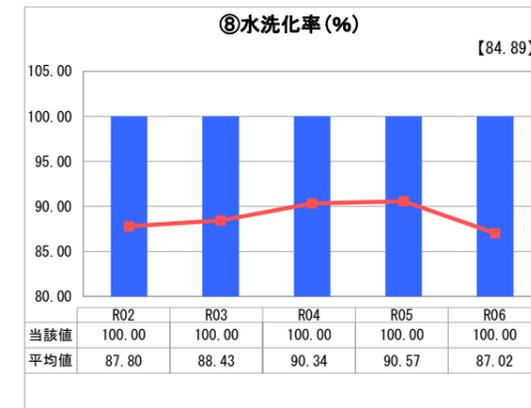
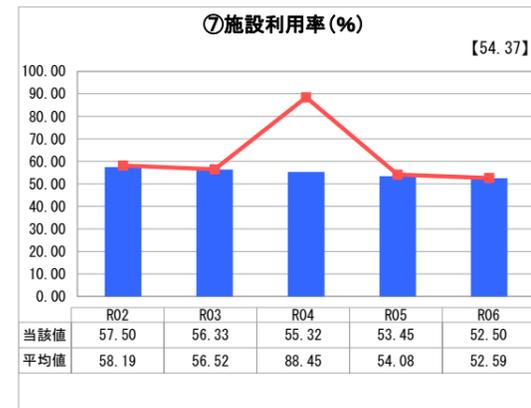
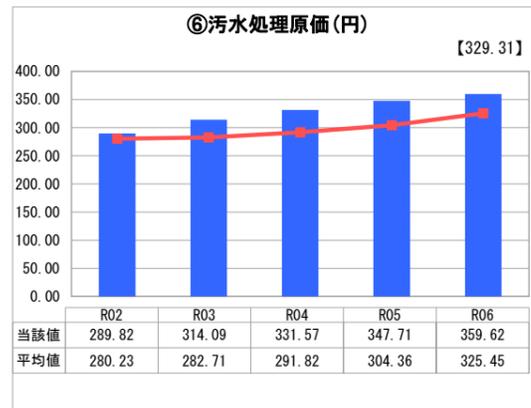
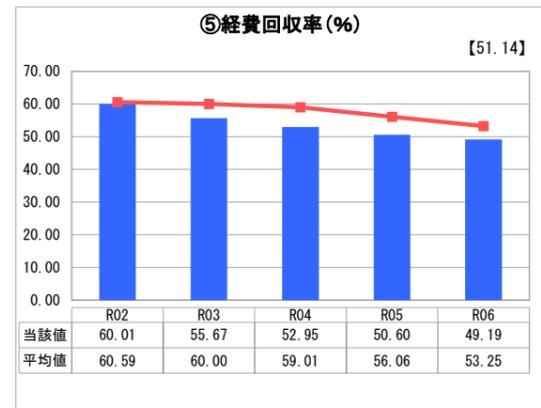
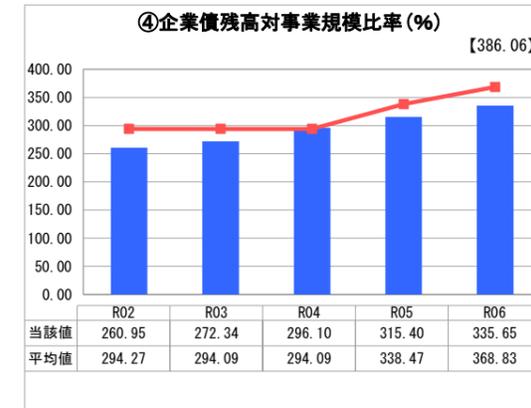
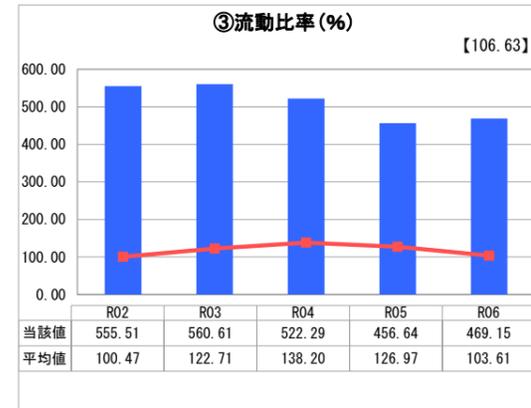
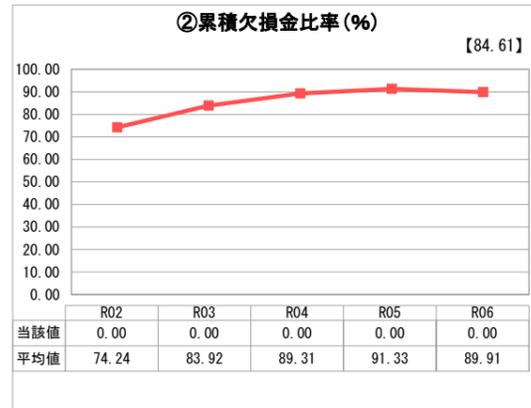
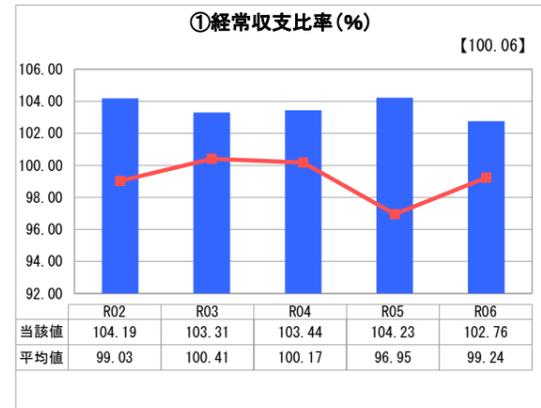
佐賀県 有田町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	43.39	29.09	100.00	3,520

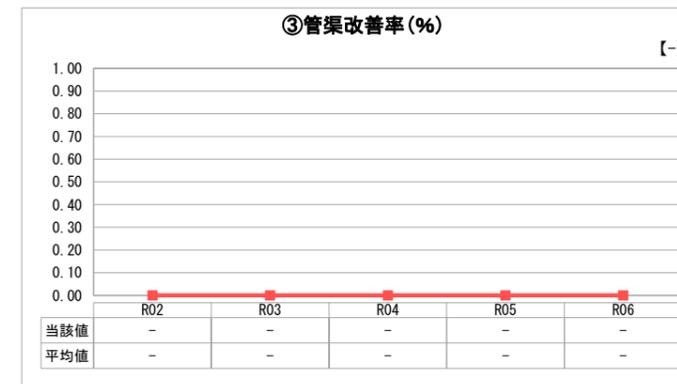
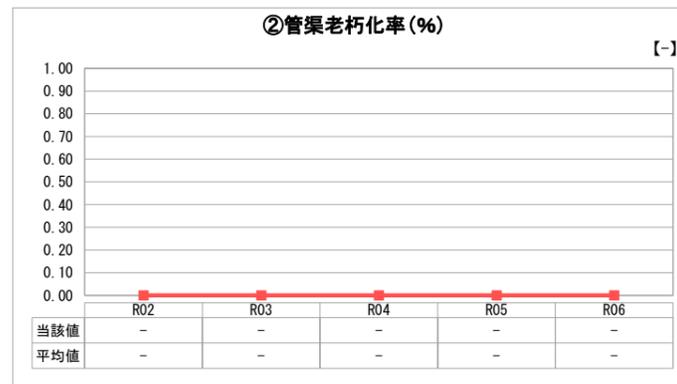
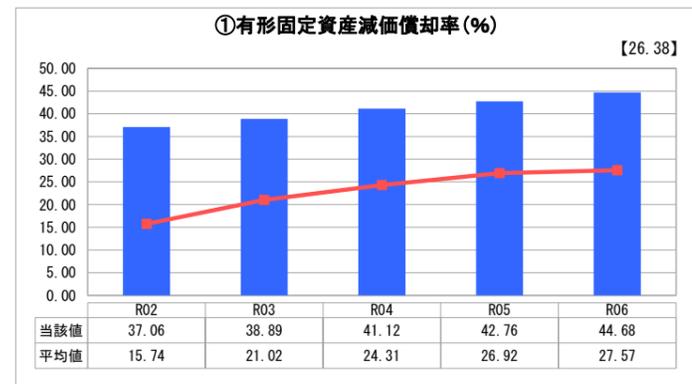
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
18,539	65.85	281.53
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,352	60.71	88.16

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
□	令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を超えているが、料金収入だけでは維持管理費を賄えておらず一般会計繰入金に依存している状況である。保守点検費用や修繕費用などの維持管理費用は年々増加傾向にあり、一般会計を圧迫し続けるためにも使用料金の見直しを早急に行う必要がある。  
 ② 一般会計の繰入金により損益計算書は黒字化を維持しているため累積欠損金はない。  
 ③ 流動比率は100%を超えているため現金残高はあるが減少傾向ではある。料金改定や接続推進を行い収入の増に努める必要がある。  
 ④ 企業債残高対事業規模比率は料金収入が年々少なくなってきたため比率が大きくなっている。  
 ⑤ 経費回収率は、料金収入の増加はわずかであるのに対して維持管理費の増加が大きいため減少傾向にある。  
 ⑥ 維持管理費の増加に対して有収水量の伸びが少ない。人口減少により設置基数は増加しても有収水量が増えないが、できるだけ接続推進を図り有収水量の増に努める必要がある。  
 ⑦ 施設の利用率について、合併浄化槽は使用用途や延べ床面積をもとにGIS規格に基づき人槽を算定しているが、人口減少による1基あたりの流入汚水量の減少などが影響している。

### 2. 老朽化の状況について

浄化槽事業は平成15年度より実施しているが、町設置の浄化槽については耐用年数を超えた浄化槽はないが、年数的に耐用年数に近づいているためパワー交換や本体修繕もかなりの数が発生している。今後は修繕計画を立て、補助金を活用しつつ費用を抑える必要がある。  
 また寄付を受け付けた浄化槽が町設置分よりも先に耐用年数を迎えるため、順次更新工事等が見込まれる。

### 全体総括

一般会計からの繰入金により経営が成り立っていることは明らかでありその額も年々増加している。料金改定は必須であるが、当町では下水道事業（公共下水道、農業集落排水事業、公共浄化槽事業）ごとに異なる料金体系ではなく同一の料金体系であるため難しい面がある。今後は料金の見直しと同時に会計を1本化させる等公営企業の独立採算制が実現できるよう検討していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。